

第23期 計算書類

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

NTTタウンページ株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	15	買掛金	16,980
売掛金	18,026	短期借入金	598
未収入金	1,499	リース債務	6
棚卸資産	1,477	未払金	1,754
前払金	31	未払法人税等	3
前払費用	58	未払消費税等	21
その他	25	未払費用	529
貸倒引当金	△ 167	前受金	432
流動資産合計	20,965	預り金	49
		その他	18
固定資産		流動負債合計	20,391
有形固定資産	168	固定負債	
土地	168	リース債務	9
有形固定資産計	168	退職給付引当金	5,604
		役員退職慰労引当金	24
投資その他の資産		資産除去債務	148
関係会社株式	14,684	その他	52
長期前払費用	2	固定負債合計	5,836
繰延税金資産	2,115	負債合計	26,227
長期滞り債権	58	(純資産の部)	
その他	72	株主資本	
貸倒引当金	△ 54	資本金	100
投資その他の資産計	16,877	資本剰余金	
固定資産合計	17,045	その他の資本剰余金	3,880
		資本剰余金合計	3,880
		利益剰余金	
		利益準備金	228
		その他の利益剰余金	7,575
		繰越利益剰余金	7,575
		利益剰余金合計	7,803
		株主資本合計	11,783
		純資産合計	11,783
資産合計	38,010	負債及び純資産合計	38,010

(注) 従来、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しておりましたが、
当事業年度より百万円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		24,139
売 上 原 価		21,758
売 上 総 利 益		2,381
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,127
営 業 利 益		254
営 業 外 収 益		
資 産 除 去 債 務 履 行 差 額	18	
助 成 金 収 入	7	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	15	40
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3	3
経 常 利 益		291
特 別 利 益		3
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,154	
退 職 給 付 制 度 移 行 費 用	182	
再 就 職 支 援 委 託 費	124	1,460
税 引 前 当 期 純 損 失		1,166
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 640	
法 人 税 等 調 整 額	△ 110	△ 750
当 期 純 損 失		416

(注) 従来、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しておりましたが、
当事業年度より百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

（ 自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日 ）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他の 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当 期 首 残 高	100	3,880	3,880	228	7,991	8,219	12,199	12,199
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							-	-
当 期 純 損 失					△416	△416	△416	△416
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△416	△416	△416	△416
当 期 末 残 高	100	3,880	3,880	228	7,575	7,803	11,783	11,783

（注）従来、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しておりましたが、
当事業年度より百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっております。
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定額法によっております。
 - (2)無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
5. リース資産の減価償却の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、実質残存価額を「零」とする定額法によっております。
6. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用については、平均残存勤務期間に基づき定額法により発生事業年度から償却しております。
 - (3)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。
8. 追加情報
 - (1). 退職給付制度の変更
当社は、2020年12月1日付で確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金への移行処理を行いました。
これに伴い、当事業年度に特別損失として182百万円を計上しております。
 - (2). 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。
 - (3). 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

II. 未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,423 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	1,262 百万円
短期金銭債務	6,849 百万円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	7,665 百万円
仕 入 高	3,564 百万円
営業取引以外の取引高	1 百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度末における発行済株式数 普通株式 70,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

 該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

 該当事項はありません。

VI. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因

<繰延税金資産>

退職給付引当金	2,075 百万円
減損損失	825 百万円
税務上の繰越欠損金 (注2)	772 百万円
未払賞与等	181 百万円
貸倒引当金	82 百万円
資産除去債務	61 百万円
その他	30 百万円
繰延税金資産小計	4,026 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△772 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,119 百万円
評価性引当額小計 (注1)	△1,892 百万円
繰延税金資産合計	2,134 百万円

<繰延税金負債>

有形固定資産 (資産除去債務)	△19 百万円
繰延税金負債合計	△ 19 百万円
繰延税金資産純額	2,115 百万円

(注1) 評価性引当額が前事業年度より367百万円減少しています。

この減少の主な要因は、当事業年度に計上した減損損失に対する引当額の増加に対し、貸倒処理に伴う貸倒引当金の減少が上回ったことによります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-	772	772
評価性引当額	-	-	-	-	-	△772	△772
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.56%
(調整)	
評価性引当金の増減	31.47
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.51
住民税均等割額	△0.30
その他	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.33%

Ⅶ. 減損損失に関する注記

当社の事業環境及び今後の見通しを勘案し、固定資産の回収可能性を保守的に検討した結果、帳簿価額を減額し特別損失として減損損失を計上しました。

当社は、全社を一つとしてグルーピングを行っています。

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

また、中期事業計画を基礎として将来キャッシュ・フローを見積っております。

(単位：百万円)

種類	主な用途	資産価額	減損損失の額
建物・建物付属設備	コムウェア広島ビルオフィス整備工事 等	285	285
備品・機械装置	I P C更改ハードウェア 等	465	465
ソフトウェア等	R C (R 2 0 1 9 - 1) ソフトウェア 等	404	404
合 計	—	1,154	1,154

Ⅷ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については安全性に配慮し有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。

資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、親会社を通じて、機動的・弾力的な調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、内規に従い、与信限度額の設定と管理、与信調査の実施、与信調査結果に基づく取引の可否・取引条件を決定する体制としております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に投資、営業取引にかかる資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

項 目	貸借対照表計上額 (※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	15	15	-
(2) 売掛金	18,026		
貸倒引当金	△ 167		
計	17,860	17,860	-
(3) 未収入金	1,499	1,499	-
(4) 長期滞り債権	58		
貸倒引当金	△ 44		
計	14	14	-
(5) 買掛金	(16,980)	(16,980)	-
(6) 短期借入金	(598)	(598)	-
(7) 未払金	(1,754)	(1,754)	-
(8) 預り金	(49)	(49)	-

※負債に計上されているものについては()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期滞り債権

回収不能見込額について貸倒引当金を計上しており、引当金控除後の残高については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(5)買掛金、(6)短期借入金、(7)未払金、(8)預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	14,684

関係会社株式については、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報の対象としておりません。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	電話帳発行業務の受託等 役員の兼任	電話帳発行業務受託等	7,665	売掛金	614
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	電話帳発行業務の受託等 役員の兼任	電話帳広告販売等	8,320	買掛金	6,229
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	資金貸借取引 役員の兼任	CMS	137	短期借入金	598

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NTT印刷株式会社	所有 直接60.7%	電話帳印刷等の委託 役員の兼任	電話帳印刷委託等	2,833	買掛金	11

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	西日本電信電話株式会社	—	電話帳発行業務の受託等	電話帳発行業務受託等	8,548	売掛金	323
親会社の 子会社	西日本電信電話株式会社	—	電話帳発行業務の受託等	電話帳広告販売等	10,824	買掛金	9,662
親会社の 子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ	—	電話帳発行業務の委託等	電話帳配達・回収作業等	2,284	買掛金	644
親会社の 子会社	NTTファイナンス株式会社	—	G間取引システムの幹事会社	資金ネットバンク	44,717	未払金	1,254
親会社の 子会社	NTTファイナンス株式会社	—	料金回収代行業務の委託	料金回収	11,446	未収入金	508

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社は東日本電信電話株式会社が導入しているCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金貸借取引はCMSに係るものであります。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は設定しておりません。なお、資金貸借の取引金額は期中平均残高を記載しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	168,329円79銭
2. 1株当たり当期純損失	5,942円01銭

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。